

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中精一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
アース製薬株式会社 北関東支店  
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)  
アース製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)  
アース製薬株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間		第89期 第1四半期 連結累計期間		第88期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (百万円)		22,751		23,747		110,974
経常利益 (百万円)		2,083		1,928		6,642
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,210		1,043		3,325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,189		1,200		3,506
純資産額 (百万円)		43,623		44,874		45,757
総資産額 (百万円)		73,143		97,815		72,290
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		59.94		51.67		164.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		53.6		41.4		57.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、当第1四半期連結会計期間において、(株)バスクリンの株式等をすべて取得し、同社を当社の完全子会社としたことで、平成24年3月31日現在において、当社グループは当社及び子会社8社(うち連結子会社7社)により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気が緩やかに持ち直しているものの、依然として電力供給の制約やデフレによる影響、雇用情勢の悪化が懸念され、また原油価格が上昇を続けるなど、厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは“お客様の満足感・信頼感”の向上を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行ってまいりました。また、積極的な営業展開を推進するとともに、経営資源の有効活用やコストの低減に取り組み、売上・利益の拡大に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は237億47百万円(前年同期比4.4%増)となりましたが、返品コストの増加等が売上原価を押し上げ、営業利益は18億6百万円(前年同期比8.9%減)、経常利益は19億28百万円(前年同期比7.4%減)、四半期純利益は10億43百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### [ 家庭用品事業 ]

家庭用品事業におきましては、個人消費は底堅く推移しているものの、依然として緩やかなデフレ状況にあり、企業間競争は厳しさを増しております。

このような状況のなか、今後の成長が期待できるカテゴリーへの新製品投入や、製品価値を高めるリニューアルの実施、売場展開の強化などにより、市場の活性化と売上の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は204億79百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益(営業利益)は13億85百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

( 家庭用品事業の業績 )

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	8,797	8,716	81	0.9%
日用品部門	10,159	10,499	339	3.3%
口腔衛生用品	6,033	6,050	17	0.3%
入浴剤	1,457	1,548	90	6.2%
その他日用品	2,669	2,900	231	8.7%
ペット用品・その他部門	1,171	1,263	92	7.9%
売上高合計	20,128	20,479	350	1.7%
セグメント利益(営業利益)	1,970	1,385	584	29.7%

(注) 1 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第1四半期連結累計期間では1,403百万円、当第1四半期連結累計期間では938百万円です。

2 当第1四半期連結会計期間より販売区分の表示方法について、これまで「殺虫剤部門」の内訳として表記していた「家庭用医薬品殺虫剤」と「家庭用一般殺虫剤」を廃止するとともに、「日用品部門」の「入浴剤その他」を「入浴剤」と「その他日用品」に分けて表記することに変更いたしました。また、従来の「ペット用品部門」と「その他製商品部門」を「ペット用品・その他部門」に統合いたしました。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

#### 殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、新たな使用シーンを提案する「バボナ 玄関用 虫よけネットW」や、業界最長の使用日数を実現した「バボナ虫よけネットW 210日用」、「あみ戸に虫こない あみ戸に貼るだけ 210日用」など、近年成長を続ける設置型虫よけに投入した新製品が順調に出荷されました。部門全体では前年並みに推移し、売上高は87億16百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

#### 日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液「モンダミン」や知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」が好調であったことで、売上高は60億50百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

入浴剤分野においては、「バスロマン」や「保湿入浴液ウルモア」などの売上増により、売上高は15億48百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤「消臭アロマパレット」、トイレ用芳香洗剤「濃縮セボン neo」などが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は29億円(前年同期比8.7%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は104億99百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

#### ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門の売上高は12億63百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

#### [ 総合環境衛生事業 ]

総合環境衛生事業におきましては、長引く景気の低迷や少子高齢化の影響を受け、主要顧客層である食品業界では市場の成長が鈍化すると見込まれている一方で、製品に対する「安心・安全」への意識は食品・医薬品業界を中心に年々高まっており、衛生管理の観点から当事業への潜在的なニーズが期待できる状況にあります。

このような状況のなか、年間契約の増加による安定した収益拡大を目指すため、技術開発力と営業体制の更なる強化に取り組み、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は42億36百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は4億3百万円(前年同期比58.2%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,057	4,236	178	4.4%
セグメント利益(営業利益)	254	403	148	58.2%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第1四半期連結累計期間では31百万円、当第1四半期連結累計期間では29百万円です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて255億25百万円増加し978億15百万円となりました。これは、有価証券が減少したものの、売上債権やたな卸資産が増加したことに加え、(株)バスクリンの完全子会社化に伴いのれんを計上したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて264億8百万円増加し529億41百万円となりました。これは、(株)バスクリンの株式等の取得のための資金調達に伴う借入金の増加や、仕入債務の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて8億82百万円減少し448億74百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて15.6ポイント低下し、41.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は3億84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、(株)バスクリンの完全子会社化に伴い、同社の工場等が当社グループの新たな主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計
(株)バスクリン	本社及び 静岡工場 他	家庭用品 事業	生産設備 他	1,252	677	568 (19,175)	7	131	2,638

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。  
2 金額には消費税等を含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,200,000	20,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		20,200,000		3,377		3,168

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,187,700	201,877	
単元未満株式	普通株式 8,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,877	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が98株含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,400		3,400	0
計		3,400		3,400	0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,400	9,491
受取手形及び売掛金	11,313	22,134
有価証券	14,371	994
商品及び製品	11,080	16,777
仕掛品	670	1,327
原材料及び貯蔵品	3,897	4,628
繰延税金資産	1,193	1,557
その他	1,705	1,826
貸倒引当金	32	31
流動資産合計	52,600	58,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,960	18,464
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,316	9,594
建物及び構築物(純額)	7,644	8,870
機械装置及び運搬具	6,442	8,737
減価償却累計額	5,614	7,021
機械装置及び運搬具(純額)	827	1,715
土地	5,088	5,659
リース資産	7	21
減価償却累計額	3	11
リース資産(純額)	3	10
建設仮勘定	240	162
その他	4,839	5,798
減価償却累計額	4,300	5,030
その他(純額)	539	767
有形固定資産合計	14,343	17,186
無形固定資産		
のれん	55	16,984
リース資産	11	10
その他	406	436
無形固定資産合計	473	17,431
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	2,860
繰延税金資産	848	800
その他	766	871
貸倒引当金	42	43
投資その他の資産合計	4,872	4,489
固定資産合計	19,689	39,107
資産合計	72,290	97,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,039	23,702
短期借入金	440	9,016
1年内返済予定の長期借入金	133	1,813
1年内償還予定の社債	40	20
未払法人税等	1,352	1,068
未払消費税等	89	231
未払金	4,164	4,214
賞与引当金	391	1,107
役員賞与引当金	23	7
返品調整引当金	278	260
資産除去債務	-	2
その他	1,779	1,816
流動負債合計	23,733	43,261
固定負債		
長期借入金	130	6,504
繰延税金負債	-	11
退職給付引当金	1,641	2,012
役員退職慰労引当金	271	280
資産除去債務	162	194
その他	593	676
固定負債合計	2,799	9,680
負債合計	26,533	52,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	34,922	34,047
自己株式	9	9
株主資本合計	41,458	40,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	192
為替換算調整勘定	456	286
その他の包括利益累計額合計	268	93
少数株主持分	4,566	4,384
純資産合計	45,757	44,874
負債純資産合計	72,290	97,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	22,751	23,747
売上原価	13,422	14,635
売上総利益	9,329	9,111
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	507	557
広告宣伝費	1,317	1,216
販売促進費	629	771
貸倒引当金繰入額	6	1
給料及び手当	1,759	1,734
賞与引当金繰入額	511	518
役員賞与引当金繰入額	13	7
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
旅費及び交通費	285	308
減価償却費	137	120
地代家賃	149	163
研究開発費	382	384
その他	1,635	1,514
販売費及び一般管理費合計	7,345	7,305
営業利益	1,983	1,806
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	0	0
受取ロイヤリティ	0	0
受取手数料	12	46
受取家賃	38	32
その他	62	40
営業外収益合計	125	137
営業外費用		
支払利息	2	5
投資事業組合運用損	8	1
為替差損	9	4
たな卸資産廃棄損	-	0
その他	4	2
営業外費用合計	24	14
経常利益	2,083	1,928

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	412	239
関係会社株式売却益	0	-
受取保険金	-	65
特別利益合計	412	309
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	17
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	161	85
有価証券評価損	-	401
ゴルフ会員権評価損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	-
特別損失合計	275	504
税金等調整前四半期純利益	2,221	1,733
法人税、住民税及び事業税	1,186	870
法人税等調整額	231	152
法人税等合計	955	717
少数株主損益調整前四半期純利益	1,265	1,015
少数株主利益又は少数株主損失( )	55	27
四半期純利益	1,210	1,043

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,265	1,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	13
為替換算調整勘定	69	170
その他の包括利益合計	76	184
四半期包括利益	1,189	1,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135	1,218
少数株主に係る四半期包括利益	53	17

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、完全子会社とした(株)バスクリンを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(重要なヘッジ会計の方法) 当第1四半期連結会計期間より、長期借入金の一部について金利変動リスクを回避するため金利スワップ契約を締結しております。ヘッジ会計の方法は次のとおりです。 重要なヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、当該特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息
(3) ヘッジ方針 提出会社及び国内連結子会社は、各々所定の社内承認手続きを行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	573百万円	208百万円
支払手形	115百万円	565百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	0百万円	2百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	350百万円	341百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,817	90.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,725	4,025	22,751		22,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,403	31	1,434	1,434	
計	20,128	4,057	24,186	1,434	22,751
セグメント利益	1,970	254	2,224	241	1,983

(注)1 セグメント利益の調整額 241百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,540	4,206	23,747		23,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	938	29	968	968	
計	20,479	4,236	24,715	968	23,747
セグメント利益	1,385	403	1,788	17	1,806

(注)1 セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、完全子会社とした㈱バスクリンを連結の範囲に含めたことに伴い、同社の資産を「家庭用品事業」セグメントに計上いたしました。

なお、前連結会計年度末に比べて増加した「家庭用品事業」セグメントの資産の金額は、当第1四半期連結会計期間においては27,858百万円であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、完全子会社とした(株)バスクリンを連結の範囲に含めたことに伴い、「家庭用品事業」セグメントにおけるのれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては16,939百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バスクリン

事業の内容 入浴剤、育毛剤、家庭用日用品等の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

株式会社バスクリンの保有する認知度の高い製品や研究開発ノウハウにより、当社製品ラインナップの補完や入浴剤をはじめとした各カテゴリーの強化など様々なシナジーが期待できること、さらに、当社の主力製品であり、夏場の売上構成比が高い家庭用殺虫剤と、冬場に需要の高まる入浴剤の組み合わせにより季節性の変動を緩和することが可能となるなど、当社グループの更なる成長に資するものと判断したため。

企業結合日

平成24年2月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式等の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式等の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月31日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	18,645百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	521百万円
取得原価		19,167百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 16,939百万円

発生原因 期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円94銭	51円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,210	1,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,210	1,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,196	20,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。